

令和7年3月4日

# 最近の雇用失業情勢

(令和7年1月分)

金沢公共職業安定所  
金沢市鳴和1丁目18番42号  
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

女性活躍推進の取組が  
優良な企業！！



1.障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。

令和6年4月 令和8年7月  
法定雇用率 2.5% ⇒ 2.7%  
対象事業主 40.0人以上 37.5人以上

2.除外率が引き下げられます。

令和7年4月1日から、除外率が各除外率設定業種ごとに  
それぞれ10ポイント引き下げられます。

お問い合わせは、雇用援助部門：電話 076-253-3035

1月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ2.0%減少し、有効求職者数は前年同月同水準で、有効求人倍率は1.84倍となり前年同月を0.04ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.60倍で前月に比べ0.03ポイント上回りました。

1月の完全失業者数(全国)は163万人で前月に比べて9万人上回り、前年同月と同数でした。

完全失業率(全国)は2.5%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和6年10月～12月期完全失業率(季節調整値)は1.7%で、前年同期に比べ0.2ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.88	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84
全国	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26
石川	1.58	1.49	1.46	1.47	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.41	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50
石川	1.30	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	163	177	185	193	193	181	188	175	173	170	164	154	163
失業率	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5

(注)・令和6年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

1月の新規求人数は5,500人で前年同月に比べ11.9%増加し、有効求人数は14,635人で同2.0%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ18.8%増加し、製造業が同30.0%、運輸業、郵便業が同18.3%、卸売業、小売業が同9.9%、宿泊業、飲食サービス業が同8.2%、医療・福祉が同16.7%増加した一方、情報通信業が同18.2%、サービス業が同4.9%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ8.8%増加し、30～99人の事業所からの求人は同25.0%増加、100～299人の事業所からの求人は同13.8%減少、300人以上の事業所からの求人は同91.3%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の61%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は50.0%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	4,638	4,871	5,500	11.9
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	388	415	405	18.8
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	256	247	368	30.0
	繊維工業	578	492	▲14.9	30	37	37	▲9.8
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	48	54	77	71.1
	電気機械	304	304	0.0	33	26	19	▲29.6
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	56	75	72	▲18.2
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	336	345	278	(18.3)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	731	643	832	(9.9)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	545	698	408	8.2
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	1,181	988	1,298	(16.7)
サービス業	7,985	8,311	4.1	557	559	637	(▲4.9)	
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	3,123	2,888	3,350	8.8
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,071	1,277	1,473	25.0
	100～299人	3,888	4,416	13.6	282	459	480	▲13.8
	300人以上	1,761	1,937	10.0	162	247	197	91.3
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,450	14,174	14,635	▲2.0

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

# 求 職 の 動 向

1月の新規求職者数は1,888人で前年同月に比べ1.8%減少し、月間有効求職者数は7,969人で前年同月同水準でした。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ2.0%減少し、パートタイムは同1.1%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ3.3%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ3.8%減少し、離職者は同1.3%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同5.3%減少し、自己都合による離職者は同2.5%増加しました。

**表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況**

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	1,314	1,261	1,888	▲1.8
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,305	1,246	1,780	▲2.0
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	361	326	493	▲3.3
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	480	443	641	1.1
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	8,450	7,593	7,969	0.0
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	400	363	324	▲6.9

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

**表4 新規常用求職者の実態**

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,305	1,246	1,780	▲2.0
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	353	372	528	▲3.8
離 職 者	13,215	13,652	3.3	848	781	1,132	1.3
定年到達等	613	642	4.7	31	22	46	27.8
事業主都合	2,612	2,920	11.8	126	137	215	▲5.3
自己都合	9,649	9,777	1.3	673	605	846	2.5
自 営	267	268	0.4	13	13	18	▲33.3
無 業 者	1,597	1,693	6.0	104	93	120	▲19.5
家事・育児	470	517	10.0	25	20	34	▲29.2
そ の 他	1,127	1,176	4.3	79	73	86	▲14.9

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

1月の企業整備状況(人員整理)の件数は16件で前年同月と比べ60.0%増加し、人員は76人で同171.4%増加しました。

産業別では、製造業が2件(4人)、情報通信業が1件(2人)、運輸業、郵便業が1件(7人)、卸売業、小売業が1件(9人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
件数	148	152	2.7	6	15	16	60.0
人数	664	657	▲1.1	32	77	76	171.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

1月末の適用事業所数は12,084件、被保険者数は219,640人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,059	12,073	12,084	▲0.0
被保険者数	214,990	218,432	1.6	220,488	220,556	219,640	0.7

## 雇用保険の給付状況

1月に雇用保険の受給手続きをした人は497人で、前年同月に比べ6.4%増加しました。

なお受給者実人員は1,887人で前年同月に比べ1.6%増加し、支給金額は256百万円で同2.4%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	4年度	5年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	394	344	497	6.4
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	1,958	1,982	1,887	1.6
支給金額	2,693	2,901	7.7	240	243	256	2.4

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。